

1 基本項目	事務事業名	外国語指導助手導入事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	外国語指導助手導入事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	・市内中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校(10校)に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。	
	対象	市内の児童・生徒	
	手段(活動指標)	市内小学校への配置手配 ALTの生活の支援	
	意図(成果指標)	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
目標	① ALT配置数が補助した授業時間数	時間	200	200	70	70	100.0%	0
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,260	3,163	3,042	3,042	100.0%	0
	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		英語教育推進事業へ移管する
	② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		英語教育推進事業へ移管する

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,354,110	9,368,970	4,256,000	2,518,999	-73.1%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	38,767	31,601	11,000	6,823	-78.4%	
	⑤一般財源	円	9,315,343	9,337,369	4,245,000	2,512,176	-73.1%	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	0
	②年間所要時間	時間	100	160	160	200	25.0%	0
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	402,700	644,320	644,320	805,400	25.0%	0
総費用(A+B)	円	9,756,810	10,013,290	4,900,320	3,324,399	-66.8%	0	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内小学校への配置手配	成果指標の数字の把握ができていない。

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	C	事業の統合等の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	3 あり	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	現在、小学校5・6年生で週1時間の英語活動を実施している。平成32年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施することとなった。現在、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、今後も新学習指導要領への対応、ならびに国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業			担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	特別支援教育推進事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業	
	根拠法令				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害をもつ児童(以下「障害児」という。)に対し、学校生活での支援を行う。	
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト	
	手段(活動指標)	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断 ④スタディメイトを必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催	
	意図(成果指標)	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①委員会における就学指導判断件数	件	6	5	5	4	80.0%	5
	②支援員の数	人	12	12	13	13	100.0%	18
成果	①適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②支援員/支援を要する児童	%	6	4	6	5	83.3%	5

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,684,170	10,801,079	10,321,000	9,877,468	-8.6%	14,901,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	34,567	26,395	36,000	45,016	70.5%	40,000
	⑤一般財源	円	8,649,603	10,774,684	10,285,000	9,832,452	-8.7%	14,861,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	160	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	644,320	1,610,800	1,610,800	1,610,800	0.0%	1,610,800
総費用(A+B)	円	9,328,490	12,411,879	11,931,800	11,488,268	-7.4%	16,511,800	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>小学校8校に12名、中学校1校に1名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児(心身障害児)の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、支援を必要とする対象児童生徒は、小学校では276名、中学校では、44名であった。現在17名のスタディメイトが配置されているが、児童生徒数が減少する中で、対象児童生徒は増加傾向にあり、学校のニーズも高く、適正な就学を進めるため、可能な限り対応していきたい。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教育研究事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	対象	市立小学校で勤務する教員	
	手段(活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	意図(成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	12	10	10	10	100.0%	7	
	② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果	① 内地留学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,614,936	5,093,472	6,031,000	3,915,076	-23.1%	6,349,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		100,000				
⑤一般財源		円	4,614,936	4,993,472	6,031,000	3,915,076	-21.6%	6,349,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	280	100	100	200	100.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,127,560	402,700	402,700	805,400	100.0%	402,700	
総費用(A+B)	円	5,742,496	5,496,172	6,433,700	4,720,476	-14.1%	6,751,700		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>自作童話大会、統合校交流事業として、大町・村木・上野方・本江小学校の交流、住吉・上中島・松倉小学校の交流のための輸送手段の確保(バス・ジャンボタクシーなど)を行った。 教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教育研究事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	対象	市立中学校で勤務する教員	
	手段(活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施	
	意図(成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	14	100.0%	14	
	② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,619,922	1,579,901	1,805,000	1,632,972	3.4%	2,099,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,619,922	1,579,901	1,805,000	1,632,972	3.4%	2,099,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	60	100	100	160	60.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	241,620	402,700	402,700	644,320	60.0%	402,700	
総費用(A+B)	円	1,861,542	1,982,601	2,207,700	2,277,292	14.9%	2,501,700		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 終了又は廃止・休止等	方針の説明等	生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	学校司書配置事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	学校司書配置事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	子どもの読書活動を推進	
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数	
	手段(活動指標)	市内全小中学校に学校司書を配置 読書活動推進計画に基づき、学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。	
	意図(成果指標)	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を盛んにすることによって 国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	14	12	12	12	100.0%	9	
	②								
	成果	① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 1か月に読んだ本の冊数(小学校)	冊	14.5	13.5	14.0	15.7	112.1%	15.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,153,551	5,523,765	6,275,000	5,825,045	5.5%	5,986,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	23,451	15,410	18,000	12,670	-17.8%	12,000
	⑤一般財源	円	6,130,100	5,508,355	6,257,000	5,812,375	5.5%	5,974,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	80	300	300	200	-33.3%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	322,160	1,208,100	1,208,100	805,400	-33.3%	1,208,100
総費用(A+B)	円	6,475,711	6,731,865	7,483,100	6,630,445	-1.5%	7,194,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>統廃合の清流小学校、統廃合予定の本江小学校に対し、学校司書の勤務時間数を増やし、統合に向けた準備体制を整備した。また、中学校において、夏期休業期間中も学校司書が勤務できるよう時間数を増加し、不読者対策に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
②目的の妥当性				1			妥当である	
③対象の妥当性				1			妥当である	
有効性		A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い	
	②類似事業の有無				1	なし		
	③上位施策への貢献度				1	高い		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		2 次評価	
	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校司書がすべての学校に配置されることにより、図書室の教育環境や図書管理は向上してきている。児童生徒の読書習慣定着に向けた様々な取り組みから読書量が増えている。また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、学習効果は大きい。子どもの読む力、表現する力など言語活動の充実が求められており、今後も必要である。					

1 基本項目	事務事業名	適応指導教室運営事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	適応指導教室運営事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。	
	対象	不登校児童生徒	
	手段(活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導	
	意図(成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 教室在籍児童生徒数	人	13	35	25	36	144.0%	35	
	②								
	成果	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	50	50	50	50	100.0%	50
		② 登校日数が増加した児童生徒	人	9	12	10	9	90.0%	10

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,024,306	3,122,816	3,159,000	3,149,827	0.9%	3,843,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	3,024,306	3,122,816	3,159,000	3,149,827	0.9%	3,843,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	160	100	100	140	40.0%	100
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	644,320	402,700	402,700	563,780	40.0%	402,700
総費用(A+B)	円	3,668,626	3,525,516	3,561,700	3,713,607	5.3%	4,245,700	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性				1 妥当である		
③対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	<p>適応指導教室「すまいる」には、家庭環境や児童生徒の心の不安定により不登校となる児童生徒が通所しており、その数も増加している。3名の指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、学校復帰等の成果をあげている。学校に足が向かない子どもたちの居場所であり自立を促す場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実していきたい。</p>	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	いのちの教育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	いのちの教育推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施	
	対象	市内小中学生	
	手段(活動指標)	市内小中学校でいのちの教育事業を実施	
	意図(成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 実施校数	校	14	12	12	12	100.0%	9
	② 事業に参加した児童生徒数	人	770	726	702	682	97.2%	1,227
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	425,746	781,000	481,960	13.2%	740,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		425,746	781,000	481,960	13.2%	740,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	40	200	200	300	50.0%	200
総費用(A+B)	円	161,080	805,400	805,400	1,208,100	50.0%	805,400	
総費用(A+B)	円	161,080	1,231,146	1,586,400	1,690,060	37.3%	1,545,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。 平成29年度は中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行い、小学校では助産師から講話を聞き、赤ちゃんとのふれあい体験や妊婦体験ジャケットの着用をした。 一人一人のいのちの大切さを知り、家族に対して感謝の気持ちをもつことができた。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	1	高い
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要					
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止		方針の説明等	2次評価					

1 基本項目	事務事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業				担当部署	課等名	学校教育課
	予算事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業（地域ぐるみこころの教育推進事業）					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		根拠法令					総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。
	対象	市内中学校の2年生
	手段（活動指標）	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1/2県補助事業
	意図（成果指標）	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会をつくり、体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアや地域の人と交流を通してコミュニケーション能力を身につける。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市内中学2年生の生徒数	人	388	378	353	350	99.2%	368
	②							
	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	388	378	353	350	99.2%	368
	② 自分の将来について考えた生徒数	人	388	378	353	350	99.2%	368

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,117,616	1,316,010	1,383,000	1,259,749	-4.3%	1,397,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	557,458	656,505	540,000	540,000	-17.7%	600,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円	560,158	659,505	843,000	719,749	9.1%	797,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	40	60	60	100	66.7%	100
	③人件費（②×@ 4,027円）(B)	円	161,080	241,620	241,620	402,700	66.7%	402,700
	総費用 (A+B)	円	1,278,696	1,557,630	1,624,620	1,662,449	6.7%	1,799,700

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整。 H29年度より飲食業事業所に向かう生徒の検便検査を行うよう取り組んだ。 1/2県補助事業。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1	高い		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが希薄になってきたとの指摘がある。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。学校でのキャリア教育の充実とともに、生徒の職業意識を高めるための大切な体験活動である。	2次評価	③負担割合の適正化	1	適正である	
					不要			

1 基本項目	事務事業名	食育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	食育推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する学校における食育の推進を図る	
	対象	児童生徒、市民、市の食育担当各課	
	手段(活動指標)	食育推進計画に基づき食育を推進する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進	
	意図(成果指標)	子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	100.0%	2	
	② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	729	807	500	370	74.0%	500	
	成果	① 栄養教諭指導回数	回	45	45	40	52	130.0%	40
		② 毎日朝食を食べる児童の割合(小6、全国学力・学習状況調査)	%	93.6	87.4	100.0	88.1	88.1%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,185,129	198,350	257,000	0	-100.0%	172,000
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円	1,000,000	150,000			
	⑤一般財源	円	185,129	48,350	257,000		172,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	1	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	160	260	260	100	-61.5%	260
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	644,320	1,047,020	1,047,020	402,700	-61.5%	1,047,020
総費用(A+B)	円	1,829,449	1,245,370	1,304,020	402,700	-67.7%	1,219,020	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>児童生徒の望ましい食生活が身につくよう。栄養教諭を中心とした食育指導及び魚津紅ズワイ蟹普及促進推進協議会の協力により、魚津市内小学校6年生へ、地元特産の紅ズワイ蟹の提供等を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	B	C	内容や規模の見直しが必要	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						2 検討の余地あり
③対象の妥当性						2 検討の余地あり
有効性	有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	2 検討の余地あり
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性	効率性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1次評価	結果(課長総括)	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	不要	
	今後の方針	<p>現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止</p>	方針の説明等	<p>24年度末に市の食育推進計画が策定され、計画に基づき事業を推進している。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、現行の事業を工夫していくことが必要である。</p>	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	児童・教職員健康診断事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	小学校健康保健事業					係名	学校教育係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	学校保健法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員数(学校基本調査)	
	手段(活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図(成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市内の児童数	人	2,091	2,047	1,936	1,936	100.0%	1,856	
	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	187	145	148	171	115.5%	148	
	成果	① 児童受診者数	人	2,091	2,047	1,936	1,936	100.0%	1,856
		② 教職員受診者数	人	187	145	148	171	115.5%	148

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	11,562,965	10,743,381	11,309,000	10,064,528	-6.3%	10,579,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	904,360	888,260	901,000	1,312,840	47.8%	865,000
	⑤一般財源	円	10,658,605	9,855,121	10,408,000	8,751,688	-11.2%	9,714,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	160	160	240	50.0%	160
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	805,400	644,320	644,320	966,480	50.0%	644,320
総費用(A+B)	円	12,368,365	11,387,701	11,953,320	11,031,008	-3.1%	11,223,320	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	児童：心臓検診(小1)、尿・蛭虫検査(全児童)、貧血・生活習慣病予防検診(小5)、結核検診(全児童) 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	方針の説明等	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	生徒・教職員健康診断事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	中学校健康保健事業					係名	学校教育係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	学校保健法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員数(学校基本調査)	
	手段(活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図(成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 市内の生徒数	人	1,168	1,123	1,106	1,106	100.0%	1,084	
	② 市内中学校に勤務する教職員数	人	75	53	62	78	125.8%	62	
	成果	① 生徒受診者数	人	1,168	1,123	1,106	1,106	100.0%	1,084
		② 教職員受診者数	人	75	53	62	78	125.8%	62

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,236,521	5,044,619	5,772,000	5,044,619	0.0%	5,981,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円	488,060	470,120	520,000	468,740	-0.3%	515,000
	⑤ 一般財源	円	4,748,461	4,574,499	5,252,000	4,575,879	0.0%	5,466,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	240	50.0%	160	
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	644,320	644,320	644,320	966,480	50.0%	644,320	
総費用(A+B)	円	5,880,841	5,688,939	6,416,320	6,011,099	5.7%	6,625,320		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	生徒：心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒) 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="radio"/> 現状を維持 <input type="radio"/> 事業の拡充 <input type="radio"/> 事業の縮小 <input type="radio"/> 統合等の検討 <input type="radio"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	小学校就学援助事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	学校教育法第19条				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。	
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人	
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給	
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 支給認定者数	人	130	124	110	114	103.6%	110	
	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	16	21	21	22	104.8%	22	
	成果	① 支給認定者数/支給申請者数	%	93	93	95	91	95.8%	93
		② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	94	95	95	85	89.5%	90

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,026,142	8,903,011	10,422,000	9,125,401	2.5%	10,000,000
	①国庫支出金	円	267,000	348,000	435,000	350,000	0.6%	429,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	8,759,142	8,555,011	9,987,000	8,775,401	2.6%	9,571,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	200	200	400	100.0%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	402,700	805,400	805,400	1,610,800	100.0%	1,610,800
総費用(A+B)	円	9,428,842	9,708,411	11,227,400	10,736,201	10.6%	11,610,800	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>就学援助費(要保護児童・準用保護児童が対象)及び特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。また、H29年度より以下の点について拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌春小学校へ入学予定の未就学児の保護者に対し、新入学用品費の入学前支給を行った。 ・市外の学校に通学する児童や市外から市内の学校に通学する児童も支給の対象とした。 	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		2次評価	
	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等 義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。					

1 基本項目	事務事業名	中学校就学援助事業			担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	中学校就学援助事業				係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
	計画	政策名	政策10. 明日を担う人づくり			項	中学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実			目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令	学校教育法第19条			総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。	
	対象	市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人	
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給	
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 支給認定者数	人	111	105	89	93	104.5%	91	
	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	8	6	8	8	100.0%	8	
	成果	① 支給認定者数/支給申請者数	%	95	100	92	93	101.1%	93
		② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	100	85	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	12,200,782	11,575,333	13,198,000	12,749,872	10.1%	13,200,000
	①国庫支出金	円	216,000	123,000	183,000	232,000	88.6%	288,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	11,984,782	11,452,333	13,015,000	12,517,872	9.3%	12,912,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	160	200	200	300	50.0%	300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	644,320	805,400	805,400	1,208,100	50.0%	1,208,100
総費用(A+B)	円	12,845,102	12,380,733	14,003,400	13,957,972	12.7%	14,408,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>就学援助費(要保護児童・準用保護児童が対象)を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。 また、H29年度より以下の点について拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌春中学校へ入学予定の小学6年生の保護者に対し、新入学学用品費の入学前支給を行った。 ・市外の学校に通学する生徒や市外から市内の学校に通学する生徒も支給の対象とした。 	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
					①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
結果(課長総括)	結果	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、生徒に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。	2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	ふるさと教育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教育研究事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	歴史民俗博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業を実施する。 「私たちの魚津」を改訂し、ふるさとに関する詳しい情報を提供する。	
	対象	市内小学生	
	手段(活動指標)	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ	
	意図(成果指標)	魚津の「自然、文化・歴史、産業、人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 成果	① 受講可能な講義数	件	3	3	3	3	100.0%	3
	② 見学可能な施設数	件	0	0	10	10	100.0%	10
	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	371	321	1,286	1,286	100.0%	936
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	493,460	405,200	2,669,760	1,848,757	356.3%	1,076,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	493,460	405,200	2,669,760	1,848,757	356.3%	1,076,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	30	30	100	100	233.3%	100
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	120,810	120,810	402,700	402,700	233.3%	402,700
総費用(A+B)	円	614,270	526,010	3,072,460	2,251,457	328.0%	1,478,700	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業を実施する。 2年…まちを知る(図書館、給食センター、ありそドーム等) 4年…水循環を学ぶ(浄化センター、高円堂用水等) 5年…三大奇観を学ぶ(埋没林博物館にて三大奇観の講義)	
	社会科の副読本である「私たちの魚津」を改訂した。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは大切なことである。	③負担割合の適正化	1 適正である		
2次評価					不要			